

【論文】

初期リカードの利潤理論 —クルツ教授の批判を受けて—

福田進治

はじめに

スラッファ編『リカード全集』の刊行以来、欧米の初期リカードの利潤理論に関する研究は、スラッファの「穀物比率論」解釈の是非をめぐる激しい論争によって特徴づけられる。スラッファによると、初期リカードは農業部門の投入と産出はともに「穀物」のみから構成されるから、利潤率は価値決定の問題に先行して、「穀物」の比率として決定すると考えていた。しかし、こうした「穀物比率」に基づく議論は『試論』を最後に見られなくなり、後の『原理』においては労働価値理論に基づく議論に取って代わられたという (Sraffa 1951)¹⁾。これに対して、ホランダーは初期リカードは早い時期に『原理』と同様の「賃金-利潤相反関係」の論理を確立し、これを一貫して保持していたと主張して、スラッファの解釈を批判した (Hollander 1973; 1979)。さらに、テリー・ピーチは初期リカードが統合的な利潤理論を展開していたことを否定し、スラッファの解釈とホランダーの解釈はともに彼ら自身の経済学をリカードに投影したものにすぎないと主張して、両者の解釈を同時に批判した (Peach 1984; 1993)。

このように欧米の初期リカード研究は論争的な状況に置かれてきたが、日本の研究状況はまったく異なっていた。日本では、羽鳥卓也がホランダーよりも早い時期にスラッファの「穀物比率論」解釈を疑問視する研究を発表していた (羽鳥 1965; 1972)。これに続いて、中村廣治は羽鳥と同様にスラッファの解釈を批判した上で、初期リカードの不完全な議論から後の労働価値理論が形成されていく過程に関する研究に着手した (中村 1968; 1975)。彼らの研究を受けて、千賀重義は初期リカードの利潤理論は部門別に構成されていたとする「部門別利潤率低下(規定)論」解釈を提示した。千賀によると、初期リカードは、農業部門では、実物タームで、生産性の低下が利潤率の低下をもたらし、工業部門では、価値タームで、貨幣賃金の上昇が利潤率の低下をもたらすという議論を形成していたという (千賀 1972)。その後、日本のリカード研究者たちは千賀の解釈を受け入れながら、こうした不完全な議論から後の労働価値理論が形成されていく過程に関する研究を一層精力的に押し進めていった²⁾。

以上のように、欧米の初期リカード研究の状況と日本の初期リカード研究の状況は大きく異なっていた。欧米のリカード研究者たちはスラッファの「穀物比率論」解釈を是非をめぐって何十年も論争を続けてきたが、日本のリカード研究者たちは早い時期にスラッファの解釈を批判し、日本独

自の「部門別利潤率規定論」解釈を確立していた。こうした状況の相違について、筆者は「日本の初期リカード研究」（福田 2008）にまとめ、本誌第20号において発表した。その後、筆者はこの問題について、国際会議ESHET-JSHET（東京・京都、2009年）において報告する機会を得た。この報告がハインツ・クルツ（Heinz D. Kurz）教授を始めとする欧米のリカード研究者の強い関心を引いた（強い批判を受けた）ことが契機となって、「日本の初期リカードウ研究に関する国際セミナー」（東京、2009年）が開催された。このセミナーは、欧米のリカード研究者と日本のリカード研究者が互いのリカード研究をめぐって議論するために組織された最初の国際会議となった。ここでは、水田健（羽鳥の代役として）、中村、千賀の3人のリカード研究者が日本の初期リカード研究の成果について報告したが、討論者として参加したクルツは日本の研究成果を批判し、スラッフアの解釈を擁護することに終始した。

その後、このときの議論を踏まえて、千賀は「初期リカードの利潤理論－価値理論に対する2部門アプローチ」（Senga 2011）³⁾を発表し、彼の「部門別利潤率規定論」解釈を詳述するとともに、リカードの労働価値理論の意義を重視する日本のリカード研究の哲学的特徴を明らかにした。これを受けて、クルツは「リカードの初期利潤理論－分配の法則は『価値の学説と本質的には関わらない』－」（Kurz 2011）を発表し、あらためて日本の研究成果を批判し、そして単にスラッフアの解釈を擁護するに留まらず、スラッフアの解釈を拡大し、リカードは生涯に渡って「穀物比率」の論理を基本的アイデアとして保持していたと主張した。

本稿の課題は上のクルツ論文を検討し、初期リカード解釈をめぐる問題について再考することである。日欧間の初期リカード解釈をめぐる議論は緒に就いたばかりであり、今のところ平行線をたどっている。筆者を含めて日本のリカード研究者の間では、スラッフアの解釈に批判的な向きが多いが、クルツは非常に強く、恐らくはスラッフア自身よりも強くスラッフアの解釈に固執しているように思われる。本稿では、こうしたクルツの解釈を批判し、今後の日欧間の初期リカード解釈をめぐる議論のための布石とすることを意図している。

1. クルツ教授のリカード解釈

本章では、クルツの論文「リカードの初期利潤理論－分配の法則は『価値の学説と本質的には関わらない』－」の内容をその章立てに沿って要約する。クルツは千賀の論文を含めた日本のリカード研究の文献的証拠を検討することなく、むしろ彼自身のリカード解釈の正当性を多様な方向から明らかにして、日本のリカード解釈に対置しようとしている。

第1章は課題設定である。クルツは本稿でもすでに述べた近年の日欧間の初期リカード解釈をめぐる議論と千賀の論文の発表に至る経緯を紹介した上で、彼自身の課題として、千賀の論文に注意を集中しながら日本のリカード研究者たちに回答すると述べた。その際、クルツはリカードの思考の発展過程における「全体的なヴィジョンに関わる顕著な継続性」に関心を集中すると述べた。そ

の継続的な要素が、分配の法則は「価値の学説に本質的には関わらない」というリカードの基本的アイデアであることは後に明らかになる。また、スラッフアの「穀物比率論」解釈は、リカードの基本的アイデアの最も単純な概念化であるという (Kurz 2011, pp.2-4)。

第2章はリカードの理論的課題に関連する。クルツによると、リカードは価値と分配の理論の研究において著しい進歩を成し遂げたが、彼が早世したこともあって、十分に整合的な理論を確立することはできなかった。リカードはアダム・スミスの価値と分配の分析の誤りを乗り越えようとしたが、「一般的」な理論を目指していたこと、経済の「内在的な動学性」を把握することを目指していたこと、「長期の方法」を採用していたことについて、スミスと共通していた。その上で、リカードは「利潤は剰余生産物から生じる」ことを強調したが、ここで彼は分配の問題は価値と独立に扱うことができると信じていたという。そして、クルツはこれが「リカードを導いた指導的な動機または主要なアイデアである」と主張した (Kurz 2011, pp.4-5)。

第3章はリカードの基本的アイデアを特定する。千賀を含めた日本のリカード研究者たちは労働価値理論に基づく「賃金-利潤相反関係」を重視したが、クルツはそれはリカードの議論にとって重要な特徴の一つであったとしても、その唯一の最も重要な特徴ではないと主張した。クルツによると、リカードはそのような分配の関係をむしろ価値の問題に言及することなしに確立することを試みていたという。その根拠の一つとして、クルツは1820年6月13日付のリカードのマカロック宛書簡 (368) の中の次の叙述を引用した。

「結局のところ、地代、賃金、利潤に関する重要な問題は、全生産物が、地主、資本家、労働者に分割される、価値の学説と本質的には関わりない比率によって説明されなければなりません。」 (RW, VIII, p.194)⁴⁾

ここで、クルツによると、リカードは全生産物の物的な分配比率は「価値の学説と本質的には関わらない」と述べている。しかもこの書簡は『原理』第2版刊行後のものだから、リカードは初期以降も一貫してこうした思考を保持していたことになる。こうしてクルツはこの命題こそ、リカードの思考の発展過程における基本的アイデアであると主張した (Kurz 2011, pp.5-6)。

第4章から第6章までは補足的な議論が続く。第4章では、クルツはリカードの思考のスタイルと彼が提示した数値例の役割について検討した。クルツによると、リカードは経済の原理を確立しようと試みていたが、そのために彼が提示した数値例は必ずしも厳密に設計されたものではなかったという。このことと関連して、クルツはリカードの文献を検討するときに、一方で、分配の法則は「価値の学説と本質的には関わらない」という彼のヴィジョンに関する見地を失わないことが重要であると主張し、他方で、リカードの労働価値理論の哲学的基礎を構成することを重視する千賀の立場を批判した。クルツによると、従来、リカードの労働価値理論の意義は大きく誇張されてきた。リカードは手元により適切な道具がなかったから、労働価値理論を採用したにすぎなかったという (Kurz 2011, pp.6-7)⁵⁾。

第5章では、クルツは経済思想史の研究者の役割について検討した。クルツによると、主要な経

経済学者たちは経済システムの理解を進歩させてきたから、経済理論と経済思想史は不可分の関係にある。従って、特定の経済学者を導いた、経済システムの理解に関するヴィジョンを明らかにすることが重要であるという。そして、クルツはリカードのヴィジョンを明らかにし、彼がそのヴィジョンから経済理論を生み出したさまざまな経緯を明らかにしたことこそ、スラッファの偉大な貢献であると述べた。さらに、クルツは特定の経済学者の知的発展のプロセスにおいて、「安定的で永続的な諸要素」を見出すことが重要であり、そのために経済思想史家は綿密に細部に配慮するだけでなく、全体の構図に配慮することが必要であると述べた⁶⁾。この意味で、スラッファの解釈と日本人の解釈は、ともにリカードが「剰余アプローチ」を採用したことを主張するものだから、両者の間に本質的な相違はないという (Kurz 2011, pp.7-9)⁷⁾。

第6章では、クルツは『リカード全集』編者としてのスラッファの姿勢に言及した。クルツによると、スラッファは『リカード全集』の編集にあたって、他人によって容易に検証されうる事実のみを述べようとした。そして可能な限り背後に留まること、中立的で公平であること、解釈・介入・批判を控えることに徹したという。ただし、クルツによると、唯一の例外は「穀物比率論」解釈であった。スラッファは圧倒的な状況証拠を利用することができたため、それを提示することが相応しいと感じたという (Kurz 2011, pp.9-10)。

第7章はスラッファの「穀物比率論」解釈の意義を確認する。クルツは「穀物比率論」解釈を理解するに際して、留意すべき3点を挙げた。第1に、リカードは利潤率の決定において、異なる産業は同じ役割を持っていないと考えていた。すなわち、「必需品」を生産する産業は重要な役割を果たすが、「奢侈品」を生産する部門は重要でないと考えていた。第2に、リカードは議論の単純化のために、多くの場合、資本を賃金に還元または同一視していた。第3に、リカードの主題は不可解に見えるくらい複雑だったから、その主題にアプローチするために大胆な抽象概念を必要とした。こうしてリカードは農業部門において物的タームで利潤率が決定することを示す「穀物比率論」を採用したという。そして、クルツは「穀物比率論」はリカードの現実世界の知識の欠如を示すのではなく、それはリカードがやや粗野な単純化を用いて現実世界の複雑さを切り落とそうと望んでいたことを示していると主張した (Kurz 2011, pp.10-12)。

第8章は同時代の経済学者の著作における「穀物比率論」の反映として、ロバート・トレンズの議論に言及する。デヴィーヴォはトレンズの経済理論を検討し、彼が「穀物比率論」を採用していたこと、また彼がリカードに対する謝辞を表明していたことから、リカードも「穀物比率論」を採用していたに違いないと主張した。すなわち、トレンズの著作はスラッファの「穀物比率論」解釈を正当化する「更なる証拠」になると主張したのである (DeVivo 1985)。恐らくは、クルツはこうしたデヴィーヴォの議論を念頭に置きながら、リカードの「穀物比率論」がトレンズの著作に反映していると述べたのである (Kurz 2011, pp.12-13)⁸⁾。

第9章はリカードの初期の著作『試論』を扱う。リカードは『試論』の中の「地代と利潤の増進を表す表」(RW, IV, p.17; 本稿161頁参照)において、耕作が拡大し、利潤率が低下し、地代が増加

する過程を穀物タームの数値例で示した。ここでは確かに「穀物が資本と生産物の両者を」表示している。スラッファはこの「表」の数値例を彼の「穀物比率論」解釈を正当化する間接的証拠の一つとして挙げた (Sraffa 1951, p.xxxii)。しかし、リカードは「表」の数頁前で、資本には「建物、器具等々のような固定資本」が含まれると明言していた (RW, IV, p.10)。日本のリカード研究者たちを含めて、スラッファの批判者たちは、これを矛盾として指摘してきた⁹⁾。しかし、クルツによると、「リカードは愚か者ではなかったが、利潤は純粋な物的タームで捉えられうるという彼の基本的ヴィジョンに揺るぎなく固執していた」ために、より深い分析のための第一接近として、資本と穀物を同一視して「表」を提示した。リカードは「表」によって、ある産業は利潤率の決定にとって重要であるが、他の産業はそうでないことと、重要な産業に注意を集中するなら、物的タームで捉えられてよいことを伝えようとしたという。こうしてクルツはリカードは『試論』では確かに「穀物比率論」を採用していたと主張したのである (Kurz 2011, pp.13-15)。

第10章はリカードの名著『原理』を扱う。スラッファは「穀物比率論」に基づく議論は『試論』を最後に見られなくなり、『原理』ではより一般的な価値理論に基づく議論に取って代わられたと述べた (Sraffa 1951, pp.xxxi)。しかし、クルツは『原理』第1章価値論の末尾近くに「集計的生産物と集計的資本の間の同質性を満たす数値例」が見出せると指摘した。そこでリカードは「帽子、上着、穀物」の生産過程を想定し、各々の100単位の生産物が、各々の労働者に25単位、地主に25単位、資本家に50単位分配される例を示した。そして、生産量が2倍に増加したとき、諸階級の所得は増加するが、100単位あたりで見ると、労働者に22単位、地主に22単位、資本家に56単位分配されるなら、賃金と地代は低下し、利潤は上昇したと言うべきであると述べた (RW, I, pp.64-65; 本稿164頁参照)。ここで、リカードは確かに物的タームで議論しているように見える。クルツはリカードの次のような叙述の引用した。

「私たちが、地代、利潤、賃金について判断しうるのは、その国の土地と労働の全生産物の地主、資本家、労働者という3階級への分割に従ってであって、明白に変化する媒介物によって評価される生産物の価値に従ってではない。」(RW, I, p.64)

こうしてクルツは、リカードはこの数値例において、全生産物の物的な分配比率に言及しており、しかも分配の法則は「価値の学説と本質的には関与しない」という彼の基本的アイディアを確認できると主張した。すなわち、リカードは初期の「穀物比率」の論理を『試論』だけでなく、後の『原理』においても保持していたというのである (Kurz 2011, pp.15-17)。

第11章はスラッファの貢献を確認する。スラッファは『商品の生産』(Sraffa 1960)において、「標準体系」を提示した。「標準体系」では、社会的資本と社会的生産物が同じ比率の異質な商品から構成され、従って利潤率は異質財の物的比率として決定する。しかも、「標準体系」は現実の経済体系の産業構成を仮説的に調整することによって得ることができる。クルツによると、スラッファは「標準体系」の概念を提示し、「利潤率はそれらの価格と関わりなく、諸商品の数量の間の比率として理解されうる」というリカードの直感を確証したという。すなわち、分配の法則は「価値の

学説と本質的には関わらない」というリカードの基本的アイデアを理論として完成させたというのである (Kurz 2011, p.17)。

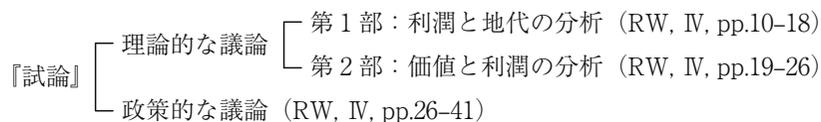
第12章は結語である。クルツは日本のリカード研究者たちから刺激を受けて、初期リカードの利潤理論を再検討した結果、リカードの基本的アイデアやスラッファの貢献に関する彼自身の見解は以前よりも明快になったと述べた (Kurz 2011, pp.17-18)。

以上のように、クルツは、分配の法則は「価値の学説に本質的には関わらない」という命題をリカードの基本的アイデアであると見なし、その初期の概念化が「穀物比率論」であり、その思考は『試論』だけでなく、後の『原理』でも保持されていると主張した。この点で、クルツの解釈はスラッファの意図を越えて、スラッファの解釈を拡大しているように思われる。クルツはこうした彼の解釈をさまざまな方向から正当化しようとしたが、具体的かつ実証的に検討されなければならない文献は、『試論』、『原理』、マカロック宛書簡の3つに限られる。

2. 『試論』の再検討

本章では、リカードの『試論』について再検討する。先述のとおり、スラッファは『試論』の中の「表」の数値例を彼の「穀物比率論」解釈を正当化する間接的証拠の一つとして挙げた。クルツはスラッファの主張を補強し、彼の「穀物比率論」解釈を擁護した。しかし、本当に「表」の数値例は「穀物比率論」を表すのだろうか。また、リカードはどのようにして「表」で穀物タームの数値例を示したのだろうか。依然として不明な点が残されている。

まず、『試論』の構成を確認しておきたい。『試論』は「序文」を除くと、その全体が理論的な議論が展開される前半部分と、政策的な議論が展開される後半部分に区別できる。さらに前半部分は利潤と地代の分析が展開される冒頭部分 (以下、第1部) と、価値と利潤の分析が展開される部分 (以下、第2部) に区別できる。問題の「表」は利潤と地代の分析が展開される冒頭部分に置かれている。次のとおりである。



第1部の利潤と地代の分析では、リカードは耕作が拡大し、利潤率が低下し、地代が増加する過程を穀物タームで分析した。スラッファが重視する「表」もこの部分に含まれる。そこでは確かに投入と産出がともに穀物量で表され、穀物比率の生産性が低下するとき、穀物比率の利潤率が低下し、穀物量の地代が増加することが示されている (RW, IV, p.17; 次頁参照)。しかし、すでに述べたように、リカードは投入と産出の同質性を仮定していなかった。リカードは投下資本の構成と利

潤率の決定について次のように述べた。

「もしもこのような土地に投下されたある個人の資本が小麦200クォータの価値であり、その半分は建物、器具等々のような固定資本、残り半分は流動資本からなっている、——そして、もしも固定資本と流動資本を償却した後に残る生産物の価値が、小麦100クォータ、あるいは小麦100クォータに等しい価値であるなら、資本の所有者に対する純利潤は50%、あるいは200の資本に対する100の利潤となるであろう。」(RW, IV, p.10)

ここでリカードは資本だけでなく、生産物についても、穀物のみとは仮定していない。投入と産出はともに穀物のみから構成されるのではなく、それらはともに異質財を含み、ともに穀物タームの価値で表示されるのである。リカードが投入と産出の同質性を重視していなかったことは明らかである。リカードは「穀物比率論」を採用していたとは言えない。むしろ、リカードは異質財の価値を穀物タームで表示するという仮定を用いて「表」を提示したのである。次のとおりである（ただし、それを理解しやすいように変形して抜粋した）。

地代と利潤の増進を表す表

				第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
土地 [1]	投入	200 q	利潤 地代	100 q	86 q	72 q	60 q	50 q
	産出	300 q		0 q	14 q	28 q	40 q	50 q
土地 [2]	投入	210 q	利潤 地代		90 q	76 q	63 q	52.5 q
	産出	300 q			0 q	14 q	27 q	37.5 q
土地 [3]	投入	220 q	利潤 地代			80 q	66 q	55 q
	産出	300 q				0 q	14 q	25 q
土地 [4]	投入	230 q	利潤 地代				70 q	57.5 q
	産出	300 q					0 q	12.5 q
土地 [5]	投入	240 q	利潤 地代					60 q
	産出	300 q						0 q
			利潤率	50%	43%	36%	30%	25%

(Ricardo 1815, *Essay on Profits*, RW, IV, p.17)

ここで先の引用文に含まれる利潤率の計算に関する叙述が、この「表」の出発点（第1期）になっていることが分かるだろう。しかし、後述のとおり、リカードはすでに労働価値理論の論理を形式的には確立していた。それにも関わらず、どうしてリカードは利潤と地代の分析において、異質財の価値を穀物タームで表示するという奇妙な方法を用いたのだろうか¹⁰⁾。

第2部の価値と利潤の分析では、リカードは労働価値理論の論理を導入し、耕作が拡大し、賃金が上昇し、利潤率が低下する過程を価値タームで分析した。このような議論を展開するに至る経緯は明らかになっている。すなわち、リカードは『試論』刊行に先立つ1814年の夏頃から、価格決定の論理を確立しようと試行錯誤していた。例えば、1814年6月26日付のリカードのマルサス宛書簡

(50)には次のような叙述が見られる。

「利潤率と利子率とは、生産にとって必要な消費に対する生産の比率に依存しなければなりません。この比率はまた、本質上、食糧の安価さに依存しており、この食糧の安価さこそ、我々が[その作用に]どのくらいの時間を認めようと自由ですが、結局、労働賃金の一大調整者であります。」(RW, VI, p.108)¹¹⁾

ここでリカードは利潤率は貨幣賃金に依存し、そして食料品価格に依存すると述べている。スラッファはこの叙述の中の「生産の比率」が「穀物比率」を意味すると見なして、これを彼の「穀物比率論」解釈を正当化する間接的証拠の一つであると主張した(Sraffa 1951, p.xxxii)。しかし、リカードは明らかに価格変化の問題を考慮している。それでは、食料品価格はどのようにして決定するのだろうか。この年の暮れ、1814年12月18日付のリカードのマルサス宛書簡(70)には次のような叙述が見られる。

「諸商品が大量に増大すると、その交換価値は量の増加しなかった物と比較して減少することになります。仮に靴下の量を倍にする、というよりもそれを作る容易さを倍にすると、他のすべての商品と比較してその価値は半分に減少することになります。」(RW, VI, p.163)

ここでリカードは労働生産性の変化に対して生産物価格が反比例的に変化する、言い換えると、生産物価格は投下労働量に依存して決定すると述べている。これは『原理』の労働価値理論の論理と形式的には同じものである。こうした論理が1815年2月24日に刊行された『試論』の価値と利潤の分析に適用されたのである。そこでリカードは次のように述べた。

「すべての商品の交換価値は、その生産の困難さが増加するにともなって上昇する。だから、もしも、金、銀、服地、リネン等々の生産により多くの労働が要求されないのに、穀物の生産においてはより多くの労働を必要とするために新しい困難が起こるなら、穀物の交換価値は、それらの物と比較して必然的に上昇するであろう。」

「だから、この増進が諸価格におよぼす唯一の影響は、農業上ないし製造業におけるあらゆる改良を別とすれば、すべての他商品をその従来 of 価格にとどめておき、原生産物と労働の価格だけを騰貴させ、そうして賃金の一般的上昇の結果、一般的利潤率を低下させることにあるようである。」(RW, IV, pp.19-20)¹²⁾

こうしてリカードは1814年夏頃から1815年初頭にかけて、価格決定の論理を追求し続け、その理論的基礎までは確立していなかったとしても、少なくとも形式的には労働価値理論の論理を確立していた。その成果が『試論』の価値と利潤の分析である。そして、リカードは『試論』後も更なる探求を続けて、『原理』の労働価値理論に至ったのである¹³⁾。

こうした経緯を見たとき、リカードが『試論』第2部の価値と利潤の分析において、労働価値理論の論理を用いたことは当然であるように思える。そうであれば、なおさら、どうしてリカードは第1部の利潤と地代の分析においては、労働価値理論の論理を用いずに、穀物タームの価値表示という仮定を用いたのだろうか。これは意外に単純な理由であるように思われる。恐らく、当時はま

だ、リカードは差額地代の分析に価格決定の論理を適用する方法を知らなかったのである。スラッファは『試論』の「解題」の中で、リカードは1815年2月3日に刊行されたマルサスの『地代の研究』を読んで差額地代の論理を身に付け、短期間の内に『試論』を書き上げたと述べている（RW, IV, pp.4-5）。そうであれば、リカードが以前から研究してきた価格決定の論理と新たに身に付けた差額地代の論理を短期間の内に統合できなかったとしても不思議ではない。だから、リカードは『試論』第1部で、新たに学んだ差額地代の論理を用いて、利潤と地代の分析を穀物タームで展開し、第2部で、以前から研究してきた価格決定の論理を用いて、価値と利潤の分析を価値タームで展開した。その後、リカードは『原理』第2章地代論において、差額地代理論という形で2つの分析を統合することに成功した。このような解釈が認められるなら、リカードが『試論』の中で穀物タームの数値例を提示したことに特別な意味合いをもたせる必要はない¹⁴⁾。

3. 『原理』の数値例の再検討

本章では、リカードの『原理』に見られる、クルツが言及した数値例を再検討する。先述のとおり、クルツは『原理』第1章価値論の末尾近くに「集計的生産物と集計的資本の間の同質性を満たす数値例」が見出せると指摘した。当該の数値例は確かに「同質性」の仮定を満たしている。しかし、リカードはどのような意図でその数値例を提示したのだろうか。クルツが言うリカードの基本的アイデアを意味するものなのだろうか。

そこで、当該の数値例が含まれる議論の流れを確認したい。周知のとおり、リカードは『原理』第1章で彼の労働価値理論を提示した。とくに第1章の後半は労働価値理論の「修正」の分析に費やされている。リカードは「修正」の分析のために、計6つの数値例を提示した¹⁵⁾。リカードの分析の中心部分はこれらの数値例にあると考えられる。クルツが言及した今一つの数値例は、一連の「修正」の分析が終わった後、第1章の末尾近くで、リカードが第1章の議論の総括を行った部分に置かれている。そこで、リカードの次のように述べた。

「私たちが、地代、利潤、賃金について判断しうるのは、その国の土地と労働の全生産物の地主、資本家、労働者という3階級への分割に従ってであって、明白に変化する媒介物によって評価される生産物の価値に従ってではない。」（RW, I, p.64）

ここでリカードは分配の問題は「全生産物の分割」によって判断され、「生産物の価値」によって判断されるのではないと述べている。これについて、クルツは分配の法則は「価値の学説と本質的には関わらない」というリカードの基本的アイデアを確認できると考えた。しかし、リカードがここで否定しているのは「明白に変化する媒介物によって評価される生産物の価値」によって判断されること、すなわち貨幣によって評価される名目価格によって判断されることである。そして、この文章の直後に、クルツが引用しなかった次のような文章が置かれている。

「私たちが利潤、地代、賃金の比率を正しく判断しうるのは、いずれかの階級によって獲得

される生産物の絶対量ではなくて、この生産物を獲得するために必要とされる労働量によってである。」(RW, I, p.64)

ここでリカードは分配の問題は「生産物の絶対量」に基づいてでなく、「労働量」に基づいて正しく判断されると述べている。これは労働価値理論の立場の表明である。先の引用文における「全生産物の分割」についても、「生産物の絶対量」によって判断することを意味するのではなく、「労働量」に基づく実質価値によって判断することを意味すると考えられる。こうした理論的前提を明らかにした上で、リカードは「帽子、上着、穀物」の生産過程を想定し、各々の100単位の生産物が、各々の労働者に25単位、地主に25単位、資本家に50単位分配される例を示したのである。次のとおりである (RW, I, p.64)。

帽子100個生産	→	労働者25個 + 地主25個 + 資本家50個
上着100着生産	→	労働者25着 + 地主25着 + 資本家50着
穀物100クォータ生産	→	労働者25クォータ + 地主25クォータ + 資本家50クォータ

ここで、リカードは各々の生産過程で「機械と農業の改良」によって生産量が2倍に増加したとき、諸階級の所得が次のように増加したと仮定する (この表はリカードは明示していない)。

帽子200個生産	→	労働者44個 + 地主44個 + 資本家112個
上着200着生産	→	労働者44着 + 地主44着 + 資本家112着
穀物200クォータ生産	→	労働者44クォータ + 地主44クォータ + 資本家112クォータ

ここで、すべての階級の所得が増加しているように見えるが、100単位あたりで見たとき、諸階級の所得は次のようになる (RW, I, p.65)。

帽子100個生産	→	労働者22個 + 地主22個 + 資本家56個
上着100着生産	→	労働者22着 + 地主22着 + 資本家56着
穀物100クォータ生産	→	労働者22クォータ + 地主22クォータ + 資本家56クォータ

このように生産物100単位あたりで見たとき、労働者に22単位、地主に22単位、資本家に56単位分配されると仮定するなら、リカードは「賃金と地代は低下し、利潤は上昇した」と言うべきであると述べた。この結論について、クルツは全生産物の物的な分配比率で見たとき、賃金と利潤が低下し、利潤は上昇したということを意味すると考えた。しかし、普通に数量だけを考えるなら、労働者の賃金 (地主の地代も同様) が現物で25単位から44単位に増加したとき、労働者の利益は増進するから、賃金は上昇したと言うべきである。ところで、労働者が賃金として受け取った生産物を市

場で他の商品と交換することを想定するなら、労働者の利益は減少し、賃金は低下したと言えるかもしれない。すなわち、労働者が受け取る生産物の数量が増加しても、その価値が低下するなら、労働者の利益は減少する。実際、リカードは次のように述べた。

「この場合は、商品が豊富であるために、労働者と地主に支払われる量は25対44の比率で増加したであろうが、賃金と地代は低下し、利潤は上昇したと私は言いたい。賃金はその実質価値によって、すなわち、それを生産する際に使用される労働と資本の量によって評価されるべきであり、上着、帽子、貨幣、穀物のどれかで示される名目価値によってなされるべきではない。」(RW, I, p.65)

ここでもリカードは分配の問題は「労働と資本の量」に基づいて評価されるべきであると述べている。ここで「労働」量だけでなく、「資本」量を考慮するべきと述べているのは、「修正」の問題を意識したものと思われる。いずれにせよ、リカードは分配の問題が「上着、帽子、貨幣、穀物のどれかで示される名目価値」に基づいて評価されることを明確に否定している。ここでは貨幣タームの名目価格だけでなく、リカード自身が『試論』で採用していた穀物タームの方法も否定されている。やはり、リカードは『原理』では、物的比率の論理ではなく、労働価値理論を前提にして議論していたのである。そして、リカードは次のように述べた。

「私が今仮定した事情の下では、諸商品はそれ以前の価値の半分に下落したであろう。そしてもしも貨幣が変動していなかったとすれば、またそれ以前の価格の半分に下落したであろう。そうであれば、もしも価値が変動しなかった媒介物で測って、労働者の賃金が低下したことが分かるなら、それが労働者に以前の賃金よりも多くの量の安価な商品を与えることができたにも関わらず、なお賃金は実質的に低下するであろう。」(RW, I, p.65)

ここでリカードは明らかに労働価値理論の論理に基づいて、労働者の賃金が実質的に低下したことを述べている。すなわち、労働価値理論の下では、投下労働量が一定であるとき、生産量が増加しても生産物の価値は反比例的に低下し、生産額は一定となる。上の数値例では、労働者の賃金は現物で25単位から44単位に増加している。しかし、投下労働量で測ったとき、生産量が2倍に増加するとともに生産物1単位あたりの価値は半分に低下しているから、労働者の賃金は当初より25対22の比率で低下したと言うべきなのである¹⁶⁾。

こうした労働価値理論の論理について、リカードは先に引用した1814年の書簡(70)において早くも明示的に述べていた。リカードは1814年夏頃から価格決定の論理の研究に着手し、1815年刊行の『試論』において早くも労働価値理論の形式的な論理を確立し、さらに1817年刊行の『原理』初版において「不変の価値尺度」(RW, I, p.17)の概念を提示し、労働価値理論の理論的基礎を確立したのである。このようにリカードは初期以来、一貫して労働価値理論の確立を目指し、その論理を前提として議論を展開しようとしていた。クルツが指摘したように、リカードは『原理』の当該部分を含めて、さまざまな場面で物的タームの数値例を提示していた。しかし、それらは必ずしも分配の法則は「価値の学説に本質的には関わらない」というアイディアの表現を意味するとは言え

ないし、こうしたアイデアの重要性を論証するとも言えない。上に述べたように、物的タームの数値例を提示したときも、リカードの本意は労働価値理論を前提とするより深い分析を確立することにあつたのである。

4. マカロック宛書簡の再検討

最後に、1820年6月13日付のリカードのマカロック宛書簡(368)を再検討する。先述のとおり、クルツはこの書簡に見られるリカードの叙述に基づいて、分配の法則は「価値の学説と本質的には関わらない」という命題を彼の基本的アイデアであると主張した。この書簡が『原理』第2版刊行後のものであることから、クルツの解釈が正しいなら、リカードはこうした思考を初期以降も保持していたことになる。

そこで、リカードのマカロック宛書簡の文脈を確認したい。この時期、リカードは『原理』第2版の刊行を終えて、残されたさまざまな問題についてマカロックたちと重要な議論を行っている。こうした議論が『原理』第3版における、とくに第1章価値論の大幅な改訂に繋がっていったと考えられている。この書簡もかなりの長文で、リカードはその前半部分で労働価値理論の「修正」の問題について検討し、後半部分で租税の問題について検討している。クルツが引用した叙述は、前半部分の最後の1段落に含まれる。多少長い引用になるが、リカードの意図を探るためにその1段落をすべて引用する。次のとおりである。

「価値のこの問題が困難にまとわれていることは認めなければなりません。——もしもあなたがこれらの困難をときほぐし、これまで提唱されたすべての価値尺度に差し挟まれた異論を受け付けられないような価値尺度を私たちのために樹立して下さるなら、私は大変嬉しく思います。私は時に次のように考えることがあります。すなわち、もしも私が価値の章を書き直すことがあるとすれば、諸商品の相対価値は1つの原因によってではなく、2つの原因によって調整されることを私は承認するでしょう。すなわち、問題の商品を生産するために必要な相対的労働量と、資本が置かれたままになっている時間と商品が市場にもたらされるまでの時間に対する利潤の比率である。恐らく、私が相対価値についてこの見解を採るなら、従来、私が採っていた見解の中に見出した難点にも劣らない大きな難点に出遭うでしょう。結局のところ、地代、賃金、利潤に関する重要な問題は、全生産物が、地主、資本家、労働者に分割される、価値の学説と本質的には関わらない比率によって説明されなければなりません。地代は最後に用いられた資本をもって生産された穀物と、工場において労働によって生産されたすべての商品に基づいて片付けることができますが、地代を片付けると、資本家と労働者の間の分配はずっと単純な問題になります。労働者の与えられる労働の結果の分け前が大きいほど、資本家に帰する利潤の率は小さくなり、反対の場合には逆になるでしょう。ところで、この分け前は本質的には労働者の必需品を生産する容易さにかかっているはずで——もしもこの容易さが大

きいなら、資本と労働の結果であるすべての商品の小さな割合をもって、労働者に必需品を十分に供給することができ、従って利潤は高いでしょう。この学説が真理であることは絶対に証明できると信じています。しかし、マルサス氏はそれを全面的には容認していないと思います。」(RW, VIII, pp.194-95)

ここでリカードは労働価値理論の「修正」の問題の難しさについて述べている。商品の価値は投下労働量だけでなく、生産過程の時間的構造にも依存するという¹⁷⁾。そして、下線部がクルツが引用した部分である(下線は引用者による)。ここで「全生産物が、地主、資本家、労働者に分割される比率」という言葉があるが、すでに検討したように、リカードは全生産物の物的な分配比率に言及しているように見えるところでも、それらが生産量ではなく、労働量で評価されることを想定していた。しかし、リカードはその比率は「価値の学説に本質的には関わらない」と確かに述べている。これはクルツが指摘するように、リカードが物的比率の論理を採用していることを表しているのだろうか。しかしながら、これに続いて、リカードは地代の問題に言及した上で、「この分け前は本質的には労働者の必需品を生産する容易さにかかっているはずです」と述べている。これはやはり労働価値理論の命題を意味する。リカードにとって、「労働者の必需品を生産する容易さ」とは、賃金財部門の投下労働量を意味する。そして、リカードは「資本と労働の結果であるすべての商品の小さな割合をもって、労働者に必需品を十分に供給することができ、従って利潤は高いでしょう」と述べている。ここでもリカードは全生産物の物的な分配比率を念頭に置いているようにも見えるが、やはり労働価値理論の論理を前提として、賃金財部門の投下労働量が減少し、賃金財価格が低下するとき、実質賃金を一定として、貨幣賃金は低下し、利潤率は上昇すると述べていると見なすべきであろう¹⁸⁾。

それにしても、この文章の内容は難解である。全体として、労働価値理論をめぐる諸問題について述べていることは明らかである。しかし、リカードはその中で確かに、分配の問題は「価値の学説と本質的には関わらない」と述べている。どうしてこの一文がこんなところに置かれているのだろうか。しかも、その直後には、分配の問題は「本質的には労働者の必需品を生産する容易さにかかっているはずです」と述べている。一体、リカードは分配の問題は労働価値理論の論理に「本質的には関わらない」と述べているのか、「本質的に依存する」と述べているのか、それさえ明確でない。恐らくは、リカードは労働価値理論の「修正」の問題の困難の前でやや混乱しながら、こうした困難な問題を抱えた「価値の学説と本質的には関わらない」全生産物の分配比率に立ち戻ろうとしたのではないだろうか。そのときリカードは物的比率の論理を少なからず意識していたのかもしれないが、彼の本意はやはり、可能であれば、少なくとも地代の問題を片付けた上で、生産物の価値を「生産の容易さ」に基づいて評価することにあつたのではないだろうか。

この書簡の解釈については、今のところ確実なことは言えない。もしかすると、クルツの言うとおり、リカードは物的比率の論理を少なからず意識していたのかもしれない。しかし、労働価値理論をめぐる諸問題について検討している長文の書簡の中で、たった一文だけそのような言明があっ

たとしても、それが必ずしも非常に重要な一文であると言えるだろうか。クルツはこの書簡の一文を根拠として、分配の法則は「価値の学説に本質的には関わらない」という命題がリカードの基本的アイデアであり、リカードは生涯に渡ってそれを保持していたと主張した。このような主張を正当化する根拠としては、この書簡はまったく不十分であるように思われる。

おわりに

以上のように、クルツは、分配の法則は「価値の学説に本質的には関わらない」という命題をリカードの基本的アイデアであると見なし、リカードは生涯に渡ってこうしたアイデアを保持していたと主張した。本稿では、主として、クルツがこうした解釈の根拠として挙げた3つの文献を再検討した。『試論』、『原理』、マカロック宛書簡のいずれにおいても、リカードは物的比率に言及していたようにも見えたが、彼の本意は必ずしも物的比率に基づく議論を展開することにあったとは言えないことが明らかになった。すなわち、第1に『試論』については、当時のリカードは差額地代の分析に価値理論の論理を適用する方法を知らなかったから、穀物タームの方法を採用したにすぎなかった。第2に『原理』については、リカードは全生産物の分配比率に言及していたが、彼の本意は明らかに労働価値理論の論理に基づく分析にあった。第3にマカロック宛書簡についても、リカードはやはり全生産物の分配比率に言及していたが、彼は長い文章の中で労働価値理論の問題について検討しており、リカードが物的比率の論理を強く意識していたとは言えないことが明らかになった。

また、クルツは日本のリカード研究者たちが重視する労働価値理論については、リカードにとって本質的に必要な理論ではなかったと主張した。クルツによると、リカードは手元により適切な道具がなかったから、労働価値理論を採用したにすぎなかった。リカードは一般的利潤率の決定を説明するために労働価値理論が必要でないことを知っていたという (Kurz 2011, p.7)。果たしてそのように言えるだろうか。本文中でも述べたように、リカードは初期以来、労働価値理論の論理を探求し続け、『原理』に至ってその理論的基礎を確立し、さらに晩年に至るまで労働価値理論の「修正」の問題と格闘し続けた。こうしたリカードの労働価値理論の発展過程について、日本のリカード研究者たちは長年に渡って綿密に研究してきた。その発展過程の出発点に関わる研究が、初期リカードの利潤理論に関する千賀の「部門別利潤率規定論」解釈である。こうした日本のリカード研究の成果に対して、クルツは彼自身のリカード解釈を対置するだけであった。クルツは労働価値理論を重視する日本のリカード研究の成果を否定しようとしたが、それらが間違っていることを論証することに成功したとは言えない。

それにしても、こうした日欧間のリカード解釈の相違はそれ自体興味深い。欧米のリカード研究者たちはスラッフアの解釈を強く意識しており、それは経済学史研究における彼らの現代的=理論的研究への強い志向を反映していると考えられる。これに対して、日本のリカード研究者たちはマ

ルクスの解釈を強く意識しながらも、リカードに「内在」することに努めてきた。それは日本のリカード研究者たちが歴史的＝文献的研究への強い志向を持っているからである。こうした点について、筆者は何度か論じたことがある（福田 2008, pp.57-58; 福田 2012, pp.62-63）。しかし、実際にクルツたちとの議論に挑んだとき、彼らのスラッフアの解釈に対する信念と、スラッフアの解釈の批判者に対する反発は、予想以上に強いものだった。もっとも、彼らの方も、日本のリカード研究者たちの労働価値理論に対する信念が非常に強いことに驚いているのかもしれない。こうした日欧間の対立は、リカード研究史の地域的相違に起因する一種のイデオロギー的対立と言うべきかもしれない。

ところで、クルツは彼の論文の第1章の末尾で、千賀の主張「私たちは可能な限り文献的証拠を用いて〔リカードの〕思想を再構成しなければならない」（Senga 2011, p.44）を強く支持したいと述べている。さらに「私たちの再構成は考察の下にある著作家に対して歴史的に誠実でなければならない」と述べている（Kurz 2011, p.4）。クルツたちはスラッフアの解釈を強く擁護するが、スラッフアの解釈を正当化するために歴史的＝文献的事実を歪めても構わないとは考えていない。また、クルツは彼の論文のいくつかの章で、経済学史研究の在り方について論じたが、傾聴に値する部分も少なくなかった。本稿では、クルツが彼のリカード解釈の根拠として挙げた文献を検討し、クルツの文献の扱いが不十分であったことを明らかにしたが、このことは彼らが指示する文献的証拠がつねに不十分であることを意味しない。今後、日欧間のリカード研究をめぐる議論が深まるに連れて、文献的事実の検討に基づいて相互理解が進むことが期待される。

〔謝辞〕 本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「リカードウが経済学に与えた影響とその現代的意義の総合的研究」(課題番号22243019)、基盤研究(C)「日本のリカード研究と欧米のリカード研究の比較検討」(課題番号22530193)の助成を受けた研究成果である。

注

- 1) スラッフアは『リカード全集』「編者序文」において、彼自身のリカード解釈を提示した。その中でも、初期リカードの利潤理論に関する「穀物比率論」解釈の意義は際立っている。スラッフアは、初期リカードの基本的原理は「他のすべての産業の利潤を規定するのは農業者の利潤である」という命題にあると見なし、これを説明するために、リカードは農業部門の投入と産出はともに「穀物」のみから構成されているから、利潤率は価値決定の問題に先行して、「穀物」の比率として決定すると考えていたと主張した（Sraffa 1951, p.xxxi）。これはスラッフアの『商品の生産』における「標準体系」（Sraffa 1960, pp.18-22）を彷彿させる解釈であると言える。その後、こうしたスラッフアの解釈の是非をめぐって、スラッフア派、新古典派、ピーチ等の間で激しい論争が繰り広げられた。論争の概要は、福田 2006、福田 2012 他を参照せよ。
- 2) 日本の初期リカード研究の概要、千賀の「部門別利潤率規定論」解釈の概要については、福田 2008 を参照せよ。千賀の解釈は初期リカードの議論の中に「穀物比率」に基づく議論と「賃金－利潤相反関係」に基づく議論の2つの系列があり、これらが後に労働価値理論の中で統合されると主張するものである。この意味で、千賀の解釈はスラッフアの解釈のメリットとホランダーの解釈のメリットの両者をすくい上げようとしたものであるとすることができる（Senga 2011, p.43; 福田 2008, p.52）。
- 3) 千賀は1972年の彼自身の日本語論文の中心部分を改訂・英訳して、この論文を執筆した。従来、多くの場合、

- 日本のリカード研究者たちは欧米の英語論文を読みながら、日本語で彼ら自身の論文を発表してきた。このため、日本のリカード研究者たちは欧米のリカード研究の成果を吸収できたが、欧米のリカード研究者たちは日本のリカード研究の成果の詳細を知らなかった。遅まきながらも、日本の初期リカード研究の成果を代表する千賀の論文が英訳されたことは、今後の国際的な議論のための重要な一歩となると思われる。
- 4) スラッファもこの文章に触れており、これを「あの古い穀物比率論の反響らしきもの」と呼んでいるが、その以上、何も述べていない (Sraffa 1951, p.xxxiii)。ピーチはこの文章について、全生産物の分配は「価値の学説に本質的には関わらない」という要求は「薄っぺらい主張」にすぎず、リカードの本意は「賃金財の生産条件が一般的利潤率を支配するに違いないという信念だった」と主張した (Peach 1993, p.199)。
 - 5) クルツの主張は、彼の論敵でもあった森嶋通夫のリカード解釈を彷彿させる。森嶋は、リカードは経済成長の比較静学法則を扱うために必要な費用 = 価格方程式を解く数学的能力を持っていなかったから、単純化されたアプローチとして労働価値理論を採用したと主張した (Morishima 1989, pp.9-10)。このようにクルツと森嶋はともに彼ら自身のリカード解釈を正当化するために、リカードの労働価値理論の意義を否定してきた。これらに対して、日本のリカード研究者たちは、労働価値理論こそ、リカードにとって本質的であり、「古典派の労働価値理論は経済価値の理論であるだけでなく、近代市民社会を志向する社会構成の理論でもある」と考えてきた (Senga 2011, p.41)。
 - 6) ここでクルツはスラッファの友人でもあったアントニオ・グラムシの文章を引用している。グラムシは歴史家の役割について「第一に文献学的に綿密な仕事を行うこと、それを厳密さ、科学的正直さ、知的誠実さ、何らかの偏見や優越的な立場や党派に最大限注意して遂行することが必要である。何よりも、安定的で永続的となる諸要素を特定するために考察の下にある思想家の知的発展のプロセスを再構成することが必要である。」と述べたという (Kurz 2011, p.8)。
 - 7) スラッファ派の見解によると、経済理論の歴史は、古典派以来の「剰余アプローチ」と限界革命以降に生まれた「限界アプローチ」の2つの系譜に区別できる。このうち、前者では、社会的諸条件を所与として、利潤は社会的剰余として決定するという理論的枠組みが共有されている (Garegnani 1984, pp.292-94)。こうした区分を前提として、クルツは、彼自身を含むスラッファ派の解釈と日本のリカード研究者たちの解釈は、ともにリカードを「剰余アプローチ」の系譜の中に位置づけようとするものであり、これに対して、ホルンダーの解釈や森嶋の解釈は、リカードを「限界アプローチ」の系譜の中に位置づけようとするものであると考えているのである (Kurz 2011, p.9)。
 - 8) スラッファの「穀物比率論」解釈は、その存在を直接的に証明する文献的根拠をもなかったが、デヴィーヴォはトレنزの文献を検討し、トレنزは『穀物貿易論』第2版 (1820年) において「穀物比率論」を採用しており、またリカードに対する謝辞を表明した書簡が存在することから、トレنزの「穀物比率論」はリカードから受け継がれたものに違いないと主張した (DeVivo 1985, p.92)。しかし、ホルンダーやピーチは、デヴィーヴォの議論は不正確であり、リカードが「穀物比率論」を採用していたとは言えないと主張した。こうした論争の概要は、福田 2012 を参照せよ。また、久松太郎は、トレنزは必ずしも「穀物比率論」を採用しておらず、彼の著作の一部においてのみ、複雑さを回避するために「穀物比率論」の同様の議論を提示したにすぎなかったと主張した (Hisamatsu 2009, p.12)。
 - 9) リカードは明らかに異質な資本の価値を穀物タームで表示していた。スラッファは『試論』刊行後の書簡の中で、資本に異質財が含まれるなら、穀物の相対価値が上昇するとき、資本の相対価値が低下し、利潤率が上昇する可能性があることを、マルサスが「リカード氏の表の欠陥」として指摘したことと言及した (Sraffa 1951, p.xxxii)。千賀も『試論』刊行後のリカードとマルサスの議論を検討した上で、これらはリカードの「理論的未成熟」を示すものであるとし、こうした困難を乗り越えるためにリカードは労働価値理論の形成に向かったのだと論じた (千賀 1972, pp.98-101)。
 - 10) 羽鳥は、リカードは農業部門においては穀物価格の上昇が貨幣賃金の上昇を上回るとき利潤率が上昇するというマルサスの批判を回避するために、穀物価格を一定と仮定する穀物タームの価値表示を採用したのだと主張した (羽鳥 1982, pp.26-36)。ピーチはリカードはすべての商品の価格は一定と仮定した上で、異質財の価値を穀物タームで表示する方法を採用したと主張した。そして、リカードは依然として穀物価格

の変化がすべての商品の価格の比例的な変化をもたらすというスミスの原理の下で、農業利潤の主導的な役割を説明しようとしたと主張した (Peach 1993, pp.85-86)。

- 11) スラッファはこの叙述の中の「生産の比率」が「穀物比率」を意味すると見なして、リカードは「穀物比率論」を採用していたと主張した (Sraffa 1951, p.xxxii)。しかし、ピーチは「生産の比率」は必ずしも農業部門に関わる概念ではなく、叙述全体も大まかに利潤率が剰余の比率に依存することを述べているにすぎないと主張した (Peach 1993, pp.57-58)。一方、羽鳥は「生産の比率」は「穀物比率」を意味すると見なした上で、リカードは農業利潤率は「生産の比率」に依存し、工業利潤率は「労働賃金」と「食糧の安価さ」に依存すると考えていたと主張して、千賀の「部門別利潤率規定論」解釈を補強した (羽鳥 1982, p.42)。
- 12) 千賀は、この議論は生産物価格を一定と仮定して、食料品価格と貨幣賃金が上昇し、利潤率が低下するというものだから、農業以外の部門にしか妥当しないと主張した。従って、リカードは『試論』では、農業利潤率の決定は「表」の「穀物比率論」に基づいて説明し、工業利潤率の決定はここでの価値理論に基づいて説明していたという。こうして千賀は『試論』についても、「部門別利潤率規定論」解釈が成立すると主張した (千賀 1972, pp.91-92)。
- 13) こうした解釈は、初期リカードの利潤理論の発展過程を価値理論の論理の追求という一元的な過程として把握するものである。すなわち、筆者自身は「部門別利潤率規定論」解釈を採用せずに、むしろ価値タームの議論の発展過程を主要な系譜と見なし、物的タームの議論は重要ではあるが、永続的ではない議論の断片と見なす一元的な解釈を採用している。初期リカードの利潤理論の発展過程またはその後の労働価値理論の形成過程に関する筆者の見解は、福田 2006 を参照せよ。
- 14) リカードは『試論』序文冒頭で、「資本の利潤の問題を取り扱う際には、地代の騰落を規定する諸原理を考慮することが必要である」(RW, IV, p.9) と述べて、『試論』執筆直前に身に付けたばかりの差額地代の論理の重要性を強調した。さらに、リカードは『原理』序言の中で、「これら [地代理論] を知らなければ、富の増進が利潤および賃金に及ぼす影響を理解することも、……不可能である」(RW, I, p.5) と述べて、差額地代の論理の重要性を再度強調した。以前の『試論』では、価格決定の論理と差額地代の論理は別々に議論されていたが、ここでは両者が見事に統合されている。リカードが『原理』における差額地代理論の完成を重視していたことは明らかであろう。
- 15) リカードの『原理』第1章価値論の大半は、労働価値理論の「修正」の分析に費やされている。リカードは初版で6つの数値例を提示し、「修正」のさまざまなケースを検討したが、第3版では、そのうち2つを他の2つと入れ替えたので、正確には計8つの数値例を提示したと言うべきかもしれない。しかし、クルツが指示した数値例はこれらのいずれでもない。それはリカードが本格的な分析のためというよりも、簡単な例示のために、十分に熟考することなく提示したものであるように思われる。
- 16) 純粋な労働価値理論の体系は、費用-価格方程式と労働量あたり生産額の均等式から構成される。これに現物賃金の仮定を追加すると、次のように表すことができる (福田 2006 を参照せよ)。

$$(1 + \pi) wL_A = p_A X_A$$

$$p_A X_A / L_A = \alpha$$

$$w = p_A x_A$$

ここで、商品Aの生産過程における投下労働量 L_A 、生産量 X_A 、生産物価格 p_A 、現物賃金 x_A 、貨幣賃金 w 、均等利潤率 π 、貨幣部門の労働生産性 α である。貨幣部門の労働生産性 α が一定、投下労働量 L_A が一定であるとき、生産量 X_A が2倍に増加すると、生産物価格 p_A は1/2に低下する。このとき、現物賃金 x_A が2倍以内の範囲で増加すると、貨幣賃金 w は低下し、利潤率 π は上昇する。

- 17) リカードは『原理』初版から第3版にかけて、第1章価値論の大半を労働価値理論の「修正」の分析に費やした。ただし、リカードは初版と第2版では、「修正」の問題を主として流動資本と固定資本の比率の問題として捉えていたが、マルサスやマカロックとの議論を経て、第3版では、それを生産過程の時間的構造の問題として捉えるに至った。そのためにリカードが第3版の第1章価値論を大幅に改訂した上で、新たに2つの数値例 (RW, I, pp.33-35; p.37) を導入した。Peach 1993、福田 2006 を参照せよ。
- 18) この議論は先の『原理』の数値例の議論と基本的に同じものである。注(16)の体系において、労働者が受

け取る現物賃金が必需品でなく、すべて市場で他の商品（必需品）と交換すると仮定する。ここで生産量 X_A が2倍に増加し、生産物価格 p_A が $1/2$ に低下するとき、現物賃金 x_A が2倍以上に増加しないなら、実質賃金は低下したと言わなければならない。しかし、労働者が受け取る現物賃金 x_A が必需品であり、彼自身がすべて消費すると仮定する。ここで生産量 X_A が2倍に増加し、生産物価格 p_A が $1/2$ に低下するとき、現物賃金 x_A が低下しないなら、実質賃金は一定で、貨幣賃金 w は低下し、利潤率 π は上昇する。

参考文献

- DeVivo, G. 1985, Robert Torrens and Ricardo's Corn-Ratio Theory of Profits, *Cambridge Journal of Economics*, 9, pp.89-92.
- Garegnani, P. 1984, Value and Distribution in the Classical Economics and Marx, *Oxford Economic Papers*, 36, pp.291-325.
- Hisamatsu, T. 2009, Robert Torrens' Theory of Profit Reconsidered, *History of Economic Review*, 49 (1), pp.1-14.
- Hollander, S. 1973, Ricardo's Analysis of the Profit Rate, 1813-15, *Economica*, 40, pp.260-83.
- Hollander, S. 1979, *The Economics of David Ricardo*, Toronto: University of Toronto Press. 菱山 泉・山下 博（訳）1998 『リカードの経済学』全2巻, 日本経済評論社
- Kurz, H. D. 2011, On David Ricardo's Theory of Profits: The Laws of Distribution Are Not Essentially Connected with the Doctrine of Value, *History of Economic Thought*, 53 (1), pp.1-20.
- Morishima, M. 1989, *Ricardo's Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. 高増 明・堂目卓生・吉田雅明（訳）2003 『リカードの経済学』（森嶋通夫著作集6）岩波書店
- Peach, T. 1984, David Ricardo's Early Treatment of Profitability: A New Interpretation, *Economic Journal*, 94, pp.733-51.
- Peach, T. 1993, *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Ricardo, D., Sraffa, P.(ed.) 1951-73, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 vols, Cambridge: Cambridge University Press. 堀 経夫他（訳）1969-99 『デイヴィド・リカード全集』全11巻, 雄松堂書店
- Senga, S. 2011, Early Ricardo's Theory of Profit: From Two-Sector Approach to Value Theory, *History of Economic Thought*, 52 (2), pp.27-45.
- Sraffa, P. 1951, Introduction, in Ricardo, D., Sraffa, P. (ed.) 1951-73, vol 1, pp.xiii-lxii. 堀 経夫他（訳）1969-99, 第1巻, pp.xxiii-lxxxiii.
- Sraffa, P. 1960, *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge: Cambridge University Press. 菱山 泉・山下 博（訳）1962 『商品による商品の生産』有斐閣
- 福田進治 2006 『リカードの経済理論』日本経済評論社
- 福田進治 2008 「日本の初期リカード研究」『人文社会論叢 社会科学編』20, pp.41-62
- 福田進治 2012 「欧米のリカード解釈論争の展開-1990年代以降の状況-」『マルサス学会年報』21, pp.47-70.
- 羽鳥卓也 1965 「初期リカードの価値と分配の理論」『商学論集』34 (3), pp.91-151.
- 羽鳥卓也 1972 『古典派経済学の基本問題』未来社
- 羽鳥卓也 1982 『リカード研究』未来社
- 中村廣治 1968 「リカード『経済学原理』の生成過程」『経済論集』20 (1), pp.1-29.
- 中村廣治 1975 『リカード体系』ミネルヴァ書房
- 千賀重義 1972 「初期リカードにおける価値と貨幣の理論」『経済科学』19 (3), pp.91-114.